

山形県強靱化計画目標指標の達成状況

(1)行政機能(警察・消防含む)

項目	再掲	基準値	目標値	直近実績値	担当部局
庁舎の耐震化率(市町村)		76.2 % (平成30年度)	100 % (令和7年度)	95.7 % (令和6年度)	防災くらし安心部
防災拠点となる公共施設等の耐震化率		92.9 % (平成30年度)	100 % (令和7年度)	96.3 % (令和6年度)	防災くらし安心部
災害復旧業務支援にあたる技術職OBの登録数 ((公財)山形県建設技術センターとの協定)		33 人 (令和元年度)	43 人 (令和7年度)	31 人 (令和6年度)	防災くらし安心部
県防災行政通信ネットワークの重大障害(通信不能等)の発生		0 回 (令和元年度)	0 回	0 回 (令和6年度)	防災くらし安心部
「応援・受援計画(仮)」の策定		—	～令和6年度	令和5年度	防災くらし安心部
消防署等の耐震化率		93.7 % (平成29年度)	100 % (令和7年度)	95.1 % (令和6年度)	防災くらし安心部
緊急消防援助隊への登録部隊数		73 部隊 (令和元年度)	84 部隊 (令和5年度)	87 部隊 (令和7年度)	防災くらし安心部
信号機電源付加装置整備率		78 基 (令和元年度)	98 基 (令和7年度)	78 基 (令和6年度)	警察本部

(2)危機管理

項目	再掲	基準値	目標値	直近実績値	担当部
想定最大規模降雨に対応した浸水想定区域に基づく洪水ハザードマップ作成済み市町村の割合		63.0 % (令和元年度)	100.0 % (令和7年度)	100.0 % (令和4年度)	県土整備部
水害に係る避難情報の具体的な発令基準を策定済み市町村の割合(洪水予報河川)		74.2 % (平成30年度)	100 % (令和7年度)	100 % (令和5年度)	防災くらし安心部
水害に係る避難情報の具体的な発令基準を策定済み市町村の割合(水位周知河川)		77.4 % (平成30年度)	100 % (令和7年度)	100 % (令和5年度)	防災くらし安心部
県の洪水予報河川(6河川)に係る洪水予測システムの改修		—	令和7年度	令和3年度	県土整備部
決壊すると多大な影響を与えるため池のハザードマップ公表率		50 % (令和2年度)	100 % (令和4年度)	100 % (令和3年度)	農林水産部
県防災行政通信ネットワークの重大障害(通信不能等)の発生	再掲	0 回 (令和元年度)	0 回	0 回 (令和6年度)	防災くらし安心部
孤立危険性のある集落における非常用通信設備整備済集落の割合		98.1 % (令和元年度)	100 % (令和7年度)	98.0 % (令和6年度)	防災くらし安心部
孤立危険性のある集落におけるヘリコプター離着陸場所確保済集落の割合		98.4 % (令和元年度)	100 % (令和7年度)	100.0 % (令和6年度)	防災くらし安心部
「応援・受援計画(仮)」の策定	再掲	—	～令和6年度	令和5年度	防災くらし安心部
自主防災組織率		90.2 % (令和元年度)	95 % (令和6年度)	92.4 % (令和5年度)	防災くらし安心部
防災拠点となる公共施設等の耐震化率	再掲	92.9 % (平成30年度)	100 % (令和7年度)	96.3 % (令和6年度)	防災くらし安心部
土砂災害に係る避難情報の具体的な発令基準を策定済み市町村の割合		84.4 % (平成30年度)	100 % (令和7年度)	100 % (令和6年度)	防災くらし安心部

(3)建築住宅

項目	再掲	基準値	目標値	直近実績値	担当部
庁舎の耐震化率(市町村)	再掲	76.2 % (平成30年度)	100 % (令和7年度)	95.7 % (令和6年度)	防災くらし安心部
住宅の耐震化及び減災対策率		84.7 % (平成30年度)	95 % (令和12年度)	84.7 % (平成30年度)	県土整備部
耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率		82.5 % (令和元年度)	概ね解消 (令和7年度)	90.8 % (令和6年度)	県土整備部
公立小中学校の耐震化率		99.8 % (令和2年度)	100 % (令和4年度)	99.8 % (令和6年度)	教育局
公立高等学校の耐震化率		94.7 % (令和2年度)	100 % (令和5年度)	100.0 % (令和6年度)	教育局
私立高等学校の耐震化率		90.3 % (令和2年度)	100 % (令和6年度)	90.3 % (令和6年度)	総務部
児童養護施設関係の耐震化率		94.4 % (平成30年度)	100 % (令和5年度)	91.9 % (令和5年度)	しあわせ子育て応援部
県内病院(66病院)の耐震化率		86.8 % (令和元年度)	100 % (令和7年度)	93.9 % (令和6年度)	健康福祉部

(4)交通基盤

項目	再掲	基準値	目標値	直近実績値	担当部局
県内の高速道路供用率		76 % (令和元年度)	88 % (令和7年度)	86 % (令和6年度)	県土整備部
道路防災点検要対策箇所の整備進捗率		55.7 % (令和元年度)	69.3 % (令和7年度)	72.2 % (令和6年度)	県土整備部
緊急輸送道路に係る道路橋耐震補強対策の進捗率		96.8 % (令和元年度)	98.8 % (令和5年度)	99.0 % (令和6年度)	県土整備部
孤立集落にアクセスするルートに係る道路橋耐震補強対策の進捗率		90.3 % (令和元年度)	94.1 % (令和5年度)	96.2 % (令和6年度)	県土整備部

(5) 県土保全

項目	再掲	基準値	目標値	直近実績値	担当部局
洪水の氾濫により浸水被害を受ける恐れのある区域の解消		5,500 ha (令和2年度)	2,600 ha (令和7年度)	5,100 ha (令和6年度)	県土整備部
長寿命化計画に基づき対策実施済みの樋門施設数		203 施設 (令和元年度)	496 施設 (令和10年度)	373 施設 (令和6年度)	県土整備部
河川流下能力向上緊急対策事業における実施延長		52 km (令和元年度)	450 km (令和7年度)	408 km (令和6年度)	県土整備部
県管理ダムの長寿命化計画策定		12 ダム (令和元年度)	13 ダム (令和7年度)	13 ダム (令和2年度)	県土整備部
海岸保全施設の老朽化対策箇所の整備率		69.7 % (令和元年度)	82.2 % (令和7年度)	66.6 % (令和6年度)	県土整備部
海岸の侵食対策箇所の整備率		55.4 % (令和元年度)	78.9 % (令和7年度)	64.2 % (令和6年度)	県土整備部
土砂災害の危険性がある区域内の施設整備による保全人口の割合		35.6 % (平成30年度)	41.0 % (令和6年度)	41.3 % (令和6年度)	県土整備部
地籍調査の進捗率		49 % (令和元年度)	51 % (令和11年度)	49.5 % (令和6年度)	農林水産部

(6) 保健医療・福祉

項目	再掲	基準値	目標値	直近実績値	担当部局
DMATチーム数		27 チーム (令和元年度)	31 チーム (令和5年度)	30 チーム (令和6年度)	健康福祉部
DPAT隊員登録者数		94 人 (令和元年度)	106 人 (令和5年度)	139 人 (令和6年度)	健康福祉部
災害医療コーディネート研修の実施回数			2回／年	1回／年 (令和6年度)	健康福祉部
予防接種法に基づく麻しん・風しんワクチン(第2期)の接種率		96.6 % (令和元年度)	98 %以上 (令和5年度)	95.6 % (令和5年度)	健康福祉部
予防接種法に基づく四種混合ワクチン(破傷風を含む)接種率		97.0 % (令和元年度)	98 %以上 (令和5年度)	98.0 % (令和5年度)	健康福祉部
予防接種法に基づく高齢者インフルエンザワクチン接種率		54.5 % (令和元年度)	60 %以上 (令和5年度)	54.7 % (令和5年度)	健康福祉部
避難行動要支援者の個別計画策定済み市町村の割合		65.7 % (令和元年度)	100 % (令和7年度)	100.0 % (令和6年度)	防災くらし安心部

(7) ライフライン・情報通信

項目	再掲	基準値	目標値	直近実績値	担当部局
山形県エネルギー戦略策定後の再生可能エネルギー開発量		55.8 万kW (令和元年度)	80.9 万kW (令和6年度)	73.4 万kW (令和6年度)	環境エネルギー部
水道の基幹管路の耐震適合率		40.6 % (平成30年度)	47 % (令和7年度)	44.4 % (令和4年度)	防災くらし安心部 企業局
水道の基幹管路の耐震適合率(うち用水供給事業)		72 % (令和元年度)	75 % (令和9年度)	74 % (令和6年度)	企業局
下水道施設の耐水化計画策定率(県(流域)・市町村(公共))		0 % (令和元年度)	100 % (令和3年度)	100 % (令和6年度)	県土整備部
下水管渠の耐震化率(県(流域))		85 % (令和元年度)	89 % (令和6年度)	86 % (令和6年度)	県土整備部
合併処理浄化槽の普及率(対人口)		8.5 % (令和元年度)	9.3 % (令和7年度)	8.5 % (令和5年度)	環境エネルギー部

(8) 産業経済

項目	再掲	基準値	目標値	直近実績値	担当部局
山形県エネルギー戦略策定後の再生可能エネルギー開発量	再掲	55.8 万kW (令和元年度)	80.9 万kW (令和6年度)	73.4 万kW (令和6年度)	環境エネルギー部
工業用水道(県営)管路の耐震適合率		71 % (令和元年度)	75 % (令和9年度)	71 % (令和6年度)	企業局

(9) 農林水産

項目	再掲	基準値	目標値	直近実績値	担当部局
決壊すると多大な影響を与えるため池のハザードマップ公表率	再掲	50 % (令和2年度)	100 % (令和4年度)	100 % (令和3年度)	農林水産部
治山施設等の個別施設計画に基づく長寿命化対策率		0 % (令和元年度)	40 % (令和7年度)	58 % (令和6年度)	農林水産部
林道施設の個別施設計画の策定率		31.4 % (令和元年度)	100 % (令和3年度)	100.0 % (令和3年度)	農林水産部

(10)環境

項目	再掲	基準値	目標値	直近実績値	担当部局
災害廃棄物処理計画を策定している市町村数		32 団体 (令和2年度)	35 団体	35 団体 (令和5年度)	環境エネルギー部

(11)リスクコミュニケーション

項目	再掲	基準値	目標値	直近実績値	担当部局
風水害(台風、大雨、洪水等)による死者数		0 人 (令和元年度)	0 人	3 人 (令和6年度)	防災くらし安心部
原子力災害対策等に関する研修会の参加者数		44 人 (令和元年度)	250 人 (令和2～6年度 累計)	202 人 (令和2～6年度 累計)	防災くらし安心部
避難行動要支援者の個別計画作成済み市町村の割合	再掲	65.7 % (令和元年度)	100 % (令和7年度)	100 % (令和6年度)	防災くらし安心部
災害復旧業務支援にあたる技術職OBの登録数 ((公財)山形県建設技術センターとの協定)	再掲	33 人 (令和元年度)	43 人 (令和7年度)	31 人 (令和6年度)	防災くらし安心部